



第2問 答案用紙 <2>
(租 税 法)



(貸倒れに関する申告調整)

[資料] 10. について

加算すべき金額

6,000,000

減算すべき金額

, ,

[問] 2.

① 法人税額 78,193,512

② 差引確定法人税額 34,966,300

[問] 3.

① 退職給付に係る信託財産 380,000,000

② 資産除去債務 32,756,000

問題 2

[問]

(固定資産に関する申告調整)

[資料] 1. について

加算すべき金額

, ,

減算すべき金額

17,301,640

(寄附金に関する申告調整)

[資料] 2. について

7,187,500

, ,



第2問 答案用紙 <3>
(租 税 法)



問題 3

[問] 1. (1)事業所得の金額

1,160,000

(2)総合課税の配当所得の金額

250,000

(3)総合課税の譲渡所得の金額

1,550,000

(4)一時所得の金額

440,000

[問] 2. 損益通算後の総合課税の対象となる所得の金額の合計額

5,000,000

[問] 3. (1)雑損控除の金額

1,000,000

(2)社会保険料控除、小規模企業共済等掛金控除、医療費控除の合計金額

2,724,800



第2問 答案用紙 <4>
(租 税 法)



問題 4

[問]

(1) 課税標準額に対する消費税額

.157.723.722

(2) 課税売上割合の計算式の分子の金額

2.605.297.600

(3) 課税売上割合の計算式の分母の金額

2.629.684.600

(4) 課税仕入れ等に係る消費税額の合計額

.156.015.834

(5) 一括比例配分方式による控除対象仕入税額

.148.215.042

(6) 個別対応方式による控除対象仕入税額

.155.766.468

問題 5

[問] 1. 消費税の納税義務の有無の判定

期間における課税売上高が , , , 円であるため、
課税事業者である。

[問] 2. 仕入控除税額に加算する消費税額

, , ,

令和7年論文式租税法

— 6 —

R5-11

評 点